

介護保険特別会計 [保健福祉部 介護福祉課 所管]

1. 概要

介護を必要とする高齢者を社会全体で支え合うために創設された介護保険制度は、平成29年度で18年目を迎え制度が定着してきたと考えられます。

平成29年度は、介護（介護予防）サービスの利用が延べ45,846件で、保険給付費は3,533,645千円（前年度対比0.9%の増）となっています。

2. 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	項	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1 保険料	介護保険料	980,449	24.0	944,319	23.7	36,130	3.8
2 使用料及び手数料	手数料	153	0.0	143	0.0	10	7.0
3 国庫支出金		802,274	19.6	807,303	20.3	△ 5,029	△ 0.6
	国庫負担金	640,746	15.7	645,358	16.2	△ 4,612	△ 0.7
	国庫補助金	161,528	3.9	161,945	4.1	△ 417	△ 0.3
4 支払基金交付金	支払基金交付金	1,023,894	25.0	1,002,290	25.2	21,604	2.2
5 県支出金		573,169	14.0	559,790	14.1	13,379	2.4
	県負担金	545,820	13.3	543,213	13.7	2,607	0.5
	県補助金	27,349	0.7	16,577	0.4	10,772	65.0
6 財産収入	財産運用収入	144	0.0	73	0.0	71	97.3
7 繰入金		601,381	14.7	587,488	14.7	13,893	2.4
	他会計繰入金	601,330	14.7	587,433	14.7	13,897	2.4
	基金繰入金	51	0.0	55	0.0	△ 4	△ 7.3
8 繰越金	繰越金	112,357	2.7	79,108	2.0	33,249	42.0
9 諸収入		745	0.0	195	0.0	550	282.1
	延滞金、加算金及び過料	308	0.0	159	0.0	149	93.7
	雑収入	437	0.0	36	0.0	401	1,113.9
歳入	合計	4,094,566	100.0	3,980,709	100.0	113,857	2.9

3. 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	項	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1 総務費		115,082	2.9	108,694	2.8	6,388	5.9
	総務管理費	87,675	2.2	76,804	2.0	10,871	14.2
	徴収費	2,414	0.1	2,351	0.1	63	2.7
	介護認定審査会費	24,795	0.6	28,850	0.7	△ 4,055	△ 14.1
	趣旨普及費	83	0.0	634	0.0	△ 551	△ 86.9
	介護保険推進委員会費	115	0.0	55	0.0	60	109.1
2 保険給付費		3,533,645	88.7	3,503,841	90.6	29,804	0.9
	介護サービス等諸費	3,206,767	80.4	3,140,842	81.2	65,925	2.1
	介護予防サービス等諸費	62,752	1.6	99,626	2.6	△ 36,874	△ 37.0
	その他諸費	2,602	0.1	2,819	0.1	△ 217	△ 7.7
	高額介護サービス等費	70,337	1.8	67,960	1.8	2,377	3.5
	高額医療合算介護サービス等費	6,674	0.2	8,652	0.2	△ 1,978	△ 22.9
	特定入所者介護サービス等費	184,513	4.6	183,942	4.7	571	0.3
3 地域支援事業費		142,385	3.6	86,152	2.2	56,233	65.3
	包括的支援事業・任意事業費	80,844	2.0	76,830	2.0	4,014	5.2
	介護予防・日常生活支援総合事業費	61,371	1.6	8,345	0.2	53,026	635.4
	その他諸費	170	0.0	13	0.0	157	1,207.7
	介護予防事業費	0	0.0	964	0.0	△ 964	皆減
4 基金積立金	基金積立金	103,049	2.6	92,821	2.4	10,228	11.0
5 諸支出金		85,196	2.1	70,844	1.8	14,352	20.3
	償還金及び還付加算金	76,383	1.9	56,826	1.5	19,557	34.4
	繰出金	8,748	0.2	13,967	0.3	△ 5,219	△ 37.4
	災害臨時特例給付金	65	0.0	51	0.0	14	27.5
6 公債費	財政安定化基金償還金	6,000	0.1	6,000	0.2	0	0.0
歳出	合計	3,985,357	100.0	3,868,352	100.0	117,005	3.0

4. 収支の状況 (単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳 入 総 額	4,094,566
2. 歳 出 総 額	3,985,357
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	109,209
4. 実 質 収 支 額	109,209

5. 滞納額の状況 (単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	1,021,563,220	980,448,720	11,664,700	29,449,800	96.0
現年度分特別徴収保険料	883,942,120	883,974,720	0	△32,600	100.0
現年度分普通徴収保険料	107,231,500	91,413,450	0	15,818,050	85.2
滞納繰越分普通徴収保険料	30,389,600	5,060,550	11,664,700	13,664,350	16.7

※特別徴収保険料の収入済額は、過誤納金還付未済額 32,600円を含む。

6. 保険給付の状況

・被保険者数 (平成30年3月末現在) (単位：人)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
第1号被保険者	8,390	6,859	15,249

・要介護(要支援)認定者数 (平成30年3月末現在) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	157	338	279	442	394	334	234	2,178	
内 訳	65歳以上75歳未満	21	48	26	60	53	42	33	283
	75歳以上	136	290	253	382	341	292	201	1,895
第2号被保険者	5	12	3	23	9	11	8	71	
総 数	162	350	282	465	403	345	242	2,249	

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (平成30年3月末現在) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	31	135	173	330	236	136	67	1,108
第2号被保険者	1	6	2	16	8	11	4	48
総 数	32	141	175	346	244	147	71	1,156

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (平成30年3月末現在) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1	5	39	49	45	42	14	195
第2号被保険者	0	0	0	3	0	0	0	3
総 数	1	5	39	52	45	42	14	198

・施設介護サービス受給者数 (平成30年3月末現在) (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	307	196	4	507
第2号被保険者	3	8	0	11
総 数	310	204	4	518

○介護保険事務に要する経費（01010102） 6,849,245円（5,720,168円） 決算書 P435

[総務部 総務課 所管 2,481,084円含む]

〈一財：6,849,245円〉

(目的)

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な運営及び被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

(内容)

介護保険制度運営に関する事務経費

主な経費

(単位：円)

科目	内 訳	金 額
委託料	介護保険事務電算委託料	2,720,088
	介護保険事業計画改定業務委託料	2,095,800

(効果)

介護保険事業を運営するために、資格管理、賦課徴収、給付全般に関わる事務全般について、業務委託することにより、事務の効率化が進み、被保険者に対するサービスを強化することができた。

○介護認定審査会運営に要する経費（01030101） 5,911,583円（6,444,599円） 決算書 P437

〈一財：5,911,583円〉

(目的)

要介護（要支援）認定申請の判定を適切に行う介護認定審査会を運営し、申請者に必要な介護（介護予防）サービスを提供できるようにする。

(内容)

申請者に必要な介護（介護予防）サービスを提供するために、介護認定審査会を開催し、要介護度を判定する。

主な経費

(単位：円)

科目	内 訳	金 額
報酬	介護認定審査会委員報酬	5,356,000

(効果)

介護認定審査会を年間69回開催し、2,066件の審査及び判定を公平かつ客観的に行い、当該者の介護（介護予防）サービスの利用に寄与した。

○介護認定調査等に要する経費（01030201） 18,883,096円（22,405,073円） 決算書 P439

〈一財：18,883,096円〉

(目的)

要介護（要支援）認定を行うために訪問調査を行うとともに、主治医に意見書の作成を依頼し、介護認定審査会に必要な基礎資料とする。

(内容)

介護認定審査会の基礎資料となる訪問調査及び主治医意見書の依頼を公平かつ客観的に行う。

主な経費

(単位：円)

科目	内 訳	金 額
役務費	主治医意見書作成料	8,867,880
委託料	要介護認定調査委託料	829,980

(効果)

主治医意見書の依頼は年間1,975件であり、また、認定調査委託は231件である。公平性と客観性という観点から適正な要介護等の認定審査に必要な資料を適切に作成することができた。

○介護サービス等給付に要する経費（02010101） 3,206,767,424円（3,140,842,269円）

決算書 P441

〈国・県：1,140,406,448円 その他：1,758,032,314円 一財：308,328,662円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	562,770,023円
・国補：普通調整交付金	98,302,523円
・国補：特別調整交付金	5,000円
・国補：介護保険災害臨時特例補助金	23,000円
・県負：介護給付費負担金	479,305,902円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	775,043,826円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	80,139,447円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	5,060,550円
・基金交付金：介護給付費交付金	897,788,491円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	19,116,652円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	15,631,617円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	16,508,551円	超過交付による返還額

(目的)

要介護認定を受けた方に対し、住み慣れた地域で本人の希望を尊重した総合的な介護サービスを提供する。

(内容)

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	居宅介護サービス給付費	1,179,853,662
	地域密着型介護サービス給付費	324,265,435
	施設介護サービス給付費	1,536,188,512
	居宅介護福祉用具購入費	2,980,092
	居宅介護住宅改修費	8,134,571
	居宅介護サービス計画給付費	155,345,152

(効果)

各々のサービスの件数は居宅介護サービス給付費においては21,111件、地域密着型サービス費2,447件、施設介護サービス給付費6,270件、居宅介護福祉用具購入費115件、居宅介護住宅改修費69件、居宅介護サービス計画給付費は11,188件となっており、要介護認定者の介護支援に役立った。

○介護予防サービス等給付に要する経費（02020101） 62,751,663円（99,625,606円）

決算書 P441

〈国・県：22,318,153円 その他：34,307,111円 一財：6,126,399円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	12,512,101円
・国補：普通調整交付金	1,923,862円
・県負：介護給付費負担金	7,882,190円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	15,168,251円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,568,395円
・基金交付金：介護給付費交付金	17,570,465円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	469,844 円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	295,425 円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	323,087 円	超過交付による返還額

(目的)

要支援認定を受けた方に対し、住み慣れた地域で本人の希望を尊重した総合的な介護予防サービスを提供する。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	介護予防サービス給付費	45,067,856
	地域密着型介護予防サービス給付費	5,166,113
	介護予防福祉用具購入費	731,858
	介護予防住宅改修費	2,643,084
	介護予防サービス計画給付費	9,142,752

(効果)

各々のサービスの件数は介護予防サービス給付費においては2,535件、地域密着型介護予防サービス給付費85件、介護予防福祉用具購入費33件、介護予防住宅改修費19件、介護予防サービス計画給付費は2,028件となっており、要支援認定者の支援に役立った。

○審査支払に要する経費 (02030101) 2,602,278 円 (2,819,256 円) 決算書 P443

〈国・県：925,523 円 その他：1,422,697 円 一財：254,058 円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	520,456 円
・国補：普通調整交付金	79,782 円
・県負：介護給付費負担金	325,285 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	629,019 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	65,040 円
・基金交付金：介護給付費交付金	728,638 円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	19,585 円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	12,240 円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	13,398 円	超過交付による返還額

(目的)

介護保険事業が円滑に行えるよう、国保連において介護サービス事業者からの請求に関する審査業務を行う。

(内容)

審査件数 45,654 件

(効果)

介護保険事業を円滑かつ効率的に行うことができた。

○高額介護サービス等給付に要する経費 (02040101) 70,336,740 円 (67,960,132 円)

決算書 P443

〈国・県：25,003,715 円 その他：38,469,431 円 一財：6,863,594 円〉

* 特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	14,060,525円
・国補：普通調整交付金	2,155,362円
・県負：介護給付費負担金	8,787,828円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	16,993,460円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,757,122円
・基金交付金：介護給付費交付金	19,684,736円
・諸収入：保険給付に係る返納金	34,113円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	529,118円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	330,673円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	361,963円	超過交付による返還額

(目的)

要介護・要支援認定者の受けた居宅サービス及び施設サービスの利用者負担額が、その世帯において一定額を超えた時に、高額介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	高額介護サービス費	70,301,725
	高額介護予防サービス費	35,015

(効果)

延べ6,363件の支給を行い、利用者負担の軽減が図られた。

○高額医療合算介護サービス等給付に要する経費 (02050101) 6,673,629円(8,651,960円)

決算書 P443

〈国・県：2,373,532円 その他：3,648,556円 一財：651,541円〉

* 特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	1,334,726円
・国補：普通調整交付金	204,602円
・県負：介護給付費負担金	834,204円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	1,613,141円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	166,799円
・基金交付金：介護給付費交付金	1,868,616円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	50,227円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	31,390円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	34,360円	超過交付による返還額

(目的)

介護保険と医療保険の両方の利用者負担の合算が一定額を超えた時に、高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	高額医療合算介護サービス費	6,640,800
	高額医療合算介護予防サービス費	32,829

(効果)

延べ 248 件の支給を行い、利用者負担の軽減が図られた。

○特定入所者介護サービス等給付に要する経費 (02060101) 184,513,221 円 (183,941,960 円)
決算書 P445

〈国・県：65,623,665 円 その他：100,875,665 円 一財：18,013,891 円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	28,510,231 円
・国補：普通調整交付金	5,656,869 円
・県負：介護給付費負担金	31,456,565 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	44,600,297 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	4,611,666 円
・基金交付金：介護給付費交付金	51,663,702 円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	852,540 円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	926,681 円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	949,993 円	超過交付による返還額

(目的)

低所得者の施設サービス利用時における居住費や食費の負担軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	特定入所者介護サービス費	184,487,371
	特定入所者介護予防サービス費	25,850

(効果)

延べ 8,266 件の給付を行い、低所得者に対する利用者負担の軽減が図られた。

○地域包括支援センター運営に要する経費 (03010102) 44,750,960 円 (42,424,135 円)
決算書 P445

〈国・県：26,179,312 円 その他：9,845,210 円 一財：8,726,438 円〉

*特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	17,452,875 円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	8,726,437 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	8,919,760 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	925,450 円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	3,029,502 円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	1,922,091 円	超過交付による返還額

(目的)

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的・継続的な支援を行う。

(内容)

高齢者の多様なニーズや総合的相談に対応し、介護予防など必要な支援を包括的・継続的に調整するための 3 地域のそれぞれの相談窓口として、事業を実施。

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域包括支援センター運営事業委託料	39,572,229
	地域包括支援センターシステム保守点検委託料	513,216
使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム使用料	1,835,136

(効果)

包括的・継続的な支援を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を図ることができた。

○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 (03010103) 569,131円 (1,312,521円)

決算書 P447

〈国・県：324,617円 その他：122,080円 一財：122,434円〉

*特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	216,412円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	108,205円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	110,604円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	11,476円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	591,941円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	23,834円	超過交付による返還額

(目的)

地域における包括的・継続的な在宅医療・介護の提供を目指し、在宅医療・介護に関する普及啓発を促進する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 償 費	協議会委員謝金、講演会講師謝金	437,469

(効果)

在宅医療・介護に係る多職種の方たちと協働して、地域の特性に応じた在宅医療・介護の支援体制の構築を継続している。

○生活支援体制整備事業に要する経費 (03010104) 108,791円 (267,361円) 決算書 P447

〈国・県：63,642円 その他：23,935円 一財：21,214円〉

*特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	42,428円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	21,214円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	21,685円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	2,250円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	116,053円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	4,673円	超過交付による返還額

(目的)

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、生活の担い手やサービスの開発等を行っていく。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 償 費	協議会委員謝金	100,000

(効果)

生活の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進していく。

○認知症施策事業に要する経費 (03010105) 809,031 円 (137,763 円) 決算書 P449

〈国・県：473,283 円 その他：177,987 円 一財：157,761 円〉

* 特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 315,522 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 157,761 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 161,256 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 16,731 円

◎翌年度精算額

- 国補：包括的支援事業・任意事業交付金 863,034 円 超過交付による返還額
- 県補：包括的支援事業・任意事業交付金 34,749 円 超過交付による返還額

(目的)

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談等を行う。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	認知症施策推進協議会委員報酬 認知症サポート医報酬	71,000
需 用 費	認知症ケアパス印刷製本費	378,000

(効果)

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域における支援体制を構築していく。

○任意事業に要する経費 (03010106) 8,130,825 円 (9,429,097 円) 決算書 P449

〈国・県：4,751,492 円 その他：1,795,502 円 一財：1,583,831 円〉

* 特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 3,167,661 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 1,583,831 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 1,618,920 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 167,967 円
- ・諸収入：徘徊高齢者家族支援サービス事業利用料 8,615 円

◎翌年度精算額

- 国補：包括的支援事業・任意事業交付金 549,850 円 超過交付による返還額
- 県補：包括的支援事業・任意事業交付金 348,856 円 超過交付による返還額

(目的)

高齢者の多様なニーズに総合的に対応し、心身の健康維持及び生活の安定のために必要な援助を行う。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
役 務 費	介護給付費適正化事業郵送代	226,746
委 託 料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	16,175
	栄養改善配食サービス任意事業委託料	949,060
	介護給付費適正化事業委託料	154,680
扶 助 費	紙おむつ支給事業費	6,768,750

(効果)

高齢者の健康維持や生活の安定、家族介護支援事業として介護者の支援策を講ずることができた。

○サービス事業に要する経費 (03020101) 55,888,608 円 (7,170,880 円) 決算書 P451

〈国・県：19,357,112 円 その他：29,545,420 円 一財：6,986,076 円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：総合事業調整交付金 1,193,315 円
- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 11,177,721 円
- ・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 6,986,076 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 12,590,328 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 1,306,281 円
- ・基金交付金：地域支援事業支援交付金 15,648,811 円

◎翌年度精算額

- 国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 616,303 円 超過交付による返還額
- 県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 385,189 円 超過交付による返還額
- 基金交付金：地域支援事業支援交付金 △756,890 円 不足交付による追加交付額

(目的)

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを介護予防・日常生活支援総合事業の対象として支援する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	訪問介護予防事業負担金	10,565,784
	通所介護予防事業負担金	45,206,442
	高額介護予防・生活支援サービス費	116,382

(効果)

介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスを提供することにより、介護予防に資することができた。

○介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 (03020102) 4,817,375 円 (477,083 円)

決算書 P451

〈国・県：1,668,506 円 その他：2,546,697 円 一財：602,172 円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：総合事業調整交付金 102,859 円
- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 963,475 円
- ・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 602,172 円

- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 1,085,236 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 112,596 円
- ・基金交付金：地域支援事業支援交付金 1,348,865 円

◎翌年度精算額

- 国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 53,123 円 超過交付による返還額
- 県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 33,202 円 超過交付による返還額
- 基金交付金：地域支援事業支援交付金 △65,241 円 不足交付による追加交付額

(目的)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施する。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護予防ケアマネジメント事業委託料	627,670

(効果)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進が図られた。

○一般介護予防事業に要する経費 (03020103) 665,000 円 (697,069 円) 決算書 P451

(国・県：230,324 円 その他：351,551 円 一財：83,125 円)

*特定財源積算根拠

- ・国補：総合事業調整交付金 14,199 円
- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 133,000 円
- ・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 83,125 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 149,808 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 15,543 円
- ・基金交付金：地域支援事業支援交付金 186,200 円

◎翌年度精算額

- 国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 7,333 円 超過交付による返還額
- 県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 4,583 円 超過交付による返還額
- 基金交付金：地域支援事業支援交付金 △9,006 円 不足交付による追加交付額

(目的)

市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させる。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域介護予防活動支援事業委託料	665,000

(効果)

人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。